

九州沖縄農業研究センター ニュース

No.1

2001年8月



全国に普及し始めている打ち込み式代かき同時土中点播機（ショットガン直播機）による水稲の直播作業（福岡県夜須町）
写真提供：脇本賢三

● 主な記事 ●

- 特集 九州沖縄農業研究センター発足
 - 独立行政法人制度を活かす
 - 中期目標と中期計画
- 研究成果の紹介
 - 新しいでん粉原料用かんしょの育成
 - メロンつる割病菌の病原性を解明する
- 九州沖縄農研の動き
- 沖縄プロジェクト研究始まる！
- 大臣賞受賞記
- 海外見聞
 - ミシガン州立大学での微生物生態研究
- 研修雑感
- 諸会議・研究会等の日程お知らせ
- 人のうごき

特集 九州沖縄農業研究センター発足

独立行政法人制度を活かす

農業技術研究機構 西南地域研究担当理事 高木 清繼

本年4月から独立行政法人農業技術研究機構（以下研究機構という）が発足し、九州沖縄農業研究センターは、研究機構内の1つの研究所に姿を変えた。

独立行政法人制度とは

独立行政法人制度は、国が直接行っている事務・事業のうち執行に係る一定の組織を切り離し、切り離した組織に独立行政法人という国とは別の法人格を付与する。そしてその法人に自律的で自主的な組織運営の機能を与え、政府の減量化・効率化を図ることを目的として創設された。我々は今、この新しい制度の中で、何をどのようにすればこれまでより充実した事業活動を展開することができるのか組織をあげて必死に模索している。ニュースの創刊に当たり、少し長い目で私たちの職場に合ったこの制度の効果的な活し方について考えてみたい。

5つの基本理念

これまでと最も大きく異なった点は、国の事前関与が大きく排除された事にある。いいかえれば、運営は法人の自律性・自主性に任されたといえる。長年の慣れや農業技術研究という特殊な分野からすると、このことに少なからず戸惑いがある。しかし、これを中途半端にすることは、法人の日常的な運営に混乱を招き、その存続さえ問われることになりかねない。我々は、法人の運営を確かなものとするため、研究機構の最初の役員会で5つの基本理念を確認した。「創造性の発揮」、「実りある競争」、「重点的な取り組み」、「公正で透明な運営」、「開放的な体制」に要約できるが、研究機構の自律性・自主性とは、自らがこれらを研究機構の事務、業務、研究全てに貫き通すことにあると考える。

予算・会計

予算・会計も大きく変わった。運営交付金は、費目間の流用は問題ではなく、何に使ったかという結果が重要となった。我々は、このような予算・会計に十分慣れた上で、できる限り効果的・効率的な予算執行に努め、定めた中期計画を早期に達成する。そしてその余剰（金）を研究目標の枠内であるが、新たな研究に投資し、組織としての余力を高める努力が大切と考える。今後、国の競争的資金の色彩が

ますます強くなるが、これらを有効に獲得するためにも研究の余力を十分に広げておく必要がある。また、競争的資金の契約に当たっては、すべての資金でオーバーヘッド（課題担当者が所属する研究機関に対して上乗せして付ける予算）の確保など法人の予算・会計制度が適切に適用されるよう明確な態度で望む必要がある。

組織・定員

組織や定員の考え方も変わった。とくに法人の内部組織は、内部の研究所そのものも含め必要に応じ機動的に再編できるようになった。これまでの処遇や定員との関係といった既成の概念に囚われず、研究ニーズや研究内容に応じた柔軟な対応が望まれる。将来的には、バーチャル研究所のような組織の外延化も検討していきたい。

定員の概念は人件費に置き換えられたが、むやみに増減できない仕組みになっている。しかし、人材の確保はいろいろ工夫できる。例えば、すでに他の法人で活用している客員研究員の制度や業務の外部委託などがある。組織や要員は貴重な研究資源である。質の高い業務への移行を常に検討していくことが大切と考える。

裁量権と責任

この他にも、この制度の良い面を活かす工夫は、色々あるだろう。それらの努力は、研究者の持つ能力を最大限に引き出すことであり、ここに集約されねばならない。そのためには、それぞれの研究現場で自律性・自主性が発揮できる業務形態の構築が望まれる。独立行政法人制度は、予算、組織、要員など色々の面で裁量権の分権を可能にした。その意味において研究ニーズの把握と研究実施の要である部長や各リーダーの裁量と責任の明確化が、これからの一番重要な問題であると考えている。



中期目標と中期計画

九州沖縄農業研究センター 所長 古川 嗣彦

平成11年7月に食料・農業・農村基本法が、平成12年3月にはその基本方向を具体化した食料・農業・農村基本計画が制定され、平成11年11月には国の基本的な研究の方向を示す農林水産研究基本目標が策定された。一方、九州農業試験場は平成13年4月1日から独立行政法人農業技術研究機構九州沖縄農業研究センターとなり、新たな体制のもとで試験研究を推進することとなった。

業務の仕組み

農業技術研究機構の主務大臣である農林水産大臣は、独立行政法人に対して5年間に達成すべき業務を中期目標として指示し、独立行政法人はその中期目標を達成するための中期計画、年度計画を策定して業務を達成する。一方、業務の成果は、外部有識者で構成される独立行政法人評価委員会により、毎年終了時及び中期目標期間終了時に評価され、法人の業務運営のあり方等に反映される。

中期目標

中期目標には、Ⅰ. 中期目標の期間（平成13年4月1日からの5年間）、Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項（評価点検の実施、研究資源の効率的利用、研究支援の効率化及び充実・高度化、連携・協力の促進、管理事務業務の効率化、職員の資質向上）、Ⅲ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項、Ⅳ. 財務内容の改善に関する事項（収支の均衡、業務の効率化を反映した予算計画の策定）、Ⅴ. その他業務運営に関する重要事項（人員計画、人材確保）が定められている。

九州沖縄農業研究の目標

上記のⅢでは、試験及び研究並びに調査（重点研究領域、研究の推進方向）、専門研究分野を生かした社会貢献、成果の公表・普及の促進について目標が示され、その中の九州沖縄農業研究について見ると、①九州・沖縄地域の立地特性に基づく農業振興方策及び水田・畑作・畜産における省力・環境保全・持続的地域農業システムの確立、②暖地水田作地帯における基幹作物の生産性向上技術の開発、③暖地畑作地帯及び南西諸島における持続的作物生産技術の開発、④暖地における物質循環型・高品質畜

産物生産技術の開発、⑤暖地等における野菜花きの高品質・省力・安定生産技術の開発、⑥高温多雨条件における自然循環増進技術の開発、⑦地域産業創出につながる新形質農畜産物の開発と加工利用技術の開発、⑧九州・沖縄地域の難防除病害虫の制御に係る基盤的研究の推進、⑨沖縄県北部地域の農業の振興に資する研究の推進を図ることとなっている。



中期計画

一方、中期計画においては、Ⅰ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置、Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置、Ⅲ. 人件費の見積もりを含む予算や収支計画及び資金計画、Ⅳ. 短期借入金の限度額、Ⅴ. 剰余金の使途、Ⅵ. その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等を示している。また、九州沖縄農業研究については、自給率向上に向けた総合研究、九州沖縄に特有な病害虫の被害回避等の試験研究、育種から新規食品素材開発にいたる一貫研究などに関連した、中期目標に対応する具体的な研究計画を示している。

中期計画の推進

中期計画をどのように推進すべきであろうか。セレンディピティという言葉がある。これは思わぬものを偶然に発見する能力、幸運を招き寄せる力（広辞苑）と言う意味である。試験研究においては進行中に予想外の研究成果や新たなシーズを生む場合がある。試験研究の進行管理においては、技術開発が計画通りに進行しているかどうか等の計画性の評価とともに、セレンディピティを生かす方策や将来に向けた研究の展開等を含めて評価し進行する必要がある。

研究成果 1

新しいでん粉原料用かんしょの育成 ～新品種「コナホマレ」の紹介～

はじめに

かんしょの主な用途の1つにでん粉原料用があるが、輸入されるでん粉や工業原料用トウモロコシとの価格競争により需要の減少が危惧されている。このことは、でん粉原料用かんしょ栽培の多い南九州において地域経済に及ぼす影響が大きいいため、より低コストで生産できる高でん粉・多収のでん粉原料用品種の育成が期待されている。

ここでは、でん粉原料用品種として新しく育成された「コナホマレ（かんしょ農林52号）」を紹介する。

育成経過

極高でん粉・多収の「ハイスターチ」を母、組合せ能力の高い「九系82124-1」を父として1990年に交配し、1995年に「九系168」の系統番号、1996年に「九州126号」の地方番号で選抜を行ってきた。その結果、でん粉原料用として優れているため、2000年にかんしょ農林52号「コナホマレ」として命名登録され、また、鹿児島県の奨励品種に採用された。

「コナホマレ」の名称は、でん粉収量が非常に多い品種ということに由来する。

特性の概要

萌芽性は「コガネセンガン」なみの中である。草勢はやや強で、茎の太さはやや細、茎長はやや長である。葉色は緑、葉形は心臓型である。いもの形状は短紡錘形、大きさは中で、揃いの程度は「コガネセンガン」なみである。皮色は淡褐で、肉色は淡黄白である。蒸しいもの食味は「コガネセンガン」に比べ非常に劣る。貯蔵性は「コガネセンガン」並のやや難である。



図1. コナホマレの塊根

サツマイモネコブセンチュウ抵抗性はやや強、ミナミネグサレセンチュウ抵抗性は中で、ともに「コガネセンガン」より優れる。黒斑病抵抗性は中～やや弱である。

奨励品種に採用した鹿児島県では、主力品種である「コガネセンガン」に比べ、いも収量が高く、でん粉歩留も2～3%高いため、単位面積当りのでん粉収量が30～50%多い。

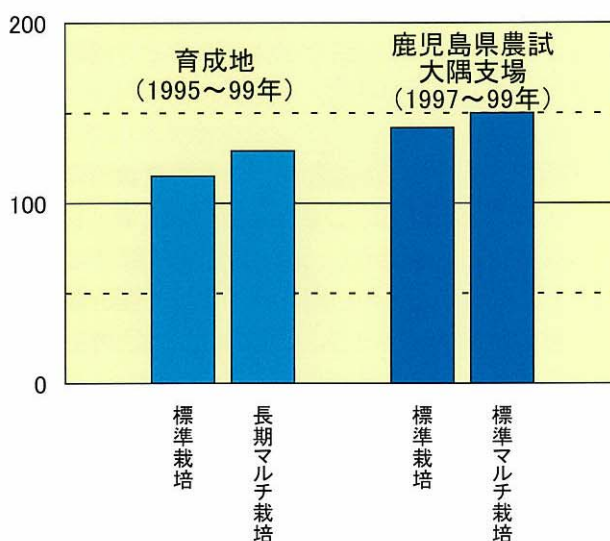


図2. 「コナホマレ」のでん粉生産能力
「コガネセンガン」の単位面積当りでん粉重を100とした値

適地

南九州のかんしょ畑作地帯に適する。

栽培上の注意

ミナミネグサレセンチュウおよび黒斑病にはあまり強くないので多発地帯では防除を行う。また、貯蔵性がやや難であるので、収穫作業などでの取り扱いをていねいに行い、貯蔵温度にも留意する。掘取が遅れると軟腐病が発生しやすいので、掘取時期にも留意する。

おわりに

「コナホマレ」はでん粉原料用として極めて有望な品種であり、南九州での低コストのでん粉原料いも生産に貢献し、地域経済の維持・発展に大きな役割を果たすことを期待している。

(畑作研究部サツマイモ育種研究室長 中澤芳則)

研究成果 2

メロンつる割病菌の病原性を解明する

はじめに

メロンつる割病菌は、メロンに萎凋や枯死をひきおこす重要病原菌で、これまで燻蒸剤等による土壌消毒が行われてきた。しかし、環境汚染への懸念から、抵抗性品種の利用による防除への期待が大きい。本菌には病原性変異系統が存在し、適正な品種の選択にあたり、農業現場では混乱が生じている。こうした状況下で、これまでに得られたメロンつる割病菌の病原性に関する研究成果の概要を紹介する。

病原性変異系統識別法の確立

病原性の違いは培養形態では区別がつかないため、その実態把握が遅れていた。そこで、全国のメロン産地から多数の菌株を採集し、市販のメロン品種への接種試験を繰り返した結果、系統識別が可能な3品種を選定するとともに、全国には4種類の変異系統が存在することを明らかにした。さらに、分散型反復DNA配列を用いたDNA指紋分析を併用すれば、系統間の識別精度が向上することを示した。

ネコブセンチュウによる感染誘導

メロンつる割病抵抗性品種が突然罹病化することが知られているが、その一要因として、同じ土壌生活者であるネコブセンチュウの影響が考えられた。そこで、つる割病抵抗性品種や非宿主にネコブセンチュウを前接種し、一定時間後に本菌を接種した。その結果、ネコブセンチュウが介在すると、抵抗性品種や非宿主に対する本菌の感染が誘導され、萎凋・枯死症状が現れた。さらに、センチュウによって根に形成された「ゴール（根こぶ）」から、本菌が特異的に感染することを明らかにした。

病原性関連遺伝子の単離

メロンつる割病菌の病原性機構を解明するため、

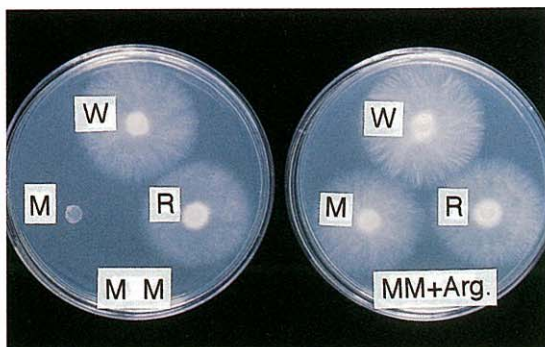


図1. 培地上での生育状況

病原性変異株(M)は、アルギニンを含まない最少培地(MM、左)では生育できない。親株(W)と遺伝子導入株(R)は、最少培地でも生育できる。

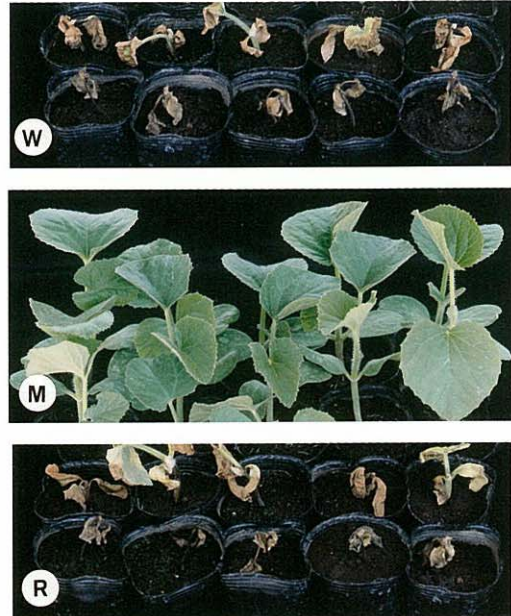


図2. メロンに対する病原性

メロンに対する病原性がない変異株(M)に、アルギニノコハク酸リアーゼ遺伝子を導入した株(R)は、病原性を回復し、親株(W)と差がない。

遺伝子操作により、メロンへの病原性を失活した変異株を得た(図2)。この変異株のDNAを調べた結果、アルギニン合成に関与するアルギニノコハク酸リアーゼ遺伝子が働かなくなっており、変異株はアルギニンを含まない培地上では生育できないことを発見した(図1)。すなわち、アルギニンが供給されなくなったことが病原性失活の原因と考えられた。そこで、親株から正常な本遺伝子を切り出し、変異株への導入を試みた。遺伝子を導入した変異株は、アルギニンを含まない培地上でも生育でき(図1)、メロンに対する病原性も回復した(図2)。以上の結果、アルギニノコハク酸リアーゼ遺伝子がメロンつる割病菌の病原性に関与していることが明らかとなった。

おわりに

病原性の全体像が解明されれば、病原菌を殺すことなく、病気をひきおこす能力だけを抑えるような新しい農薬の開発に道が拓かれると考えている。

現在、これまでに得られた研究成果をもとに、病原性と表裏一体の関係にある抵抗性に注目し、植物体への抵抗反応の誘導・抵抗性の増強など、「植物免疫」を利用した防除技術の開発に着手している。

(地域基盤研究部病害生態制御研究室 並木史郎)

九州沖縄農研の動き

沖縄プロジェクト研究始まる

—太陽の輝き 沖縄ポリフェノールを食べて健康になろう—

国の新たな沖縄県振興策を受けて、今年から新規事業として沖縄対応特別研究が始まった。沖縄県の要望に基づき、九州沖縄農業研究センターが中心となって取り組むことになった最初の研究テーマが「亜熱帯ウリ科野菜、果実における品質・機能性成分の評価と利用技術の開発」（平成13年～15年）である。

沖縄には、いつまでも元気なお年寄りが多い。温暖な島の気候・風土もあろうが、なによりも沖縄特有の食材に、健康、長寿の「秘密」が隠されているとみられている。そこで、本研究では、最近すっかり有名になったゴーヤー（ニガウリ）を始めとした亜熱帯の野菜、果実や、その加工品、あるいは生産、加工の過程で出る残さ等の成分特性や健康に対する機能特性を明らかにして、付加価値を高めるか、あるいは有用な高機能性素材の開発を行う。そのために、以下の4つの内容の課題に取り組む。

1) 沖縄県の種々の産物についてポリフェノール等の機能性成分を測定し、これらの中から選定した高機能性の材料について実験動物レベルで健康に対

する機能性を評価、高付加価値化を検討する。（九州沖縄農業研究センター作物機能開発部・食品機能開発研究室）

2) ニガウリ等の野菜について、その品種や栽培法と機能性成分の関係を検討、成分変動の要因を解明して、高機能性野菜の安定栽培技術を確立する。（同センター野菜花き研究部・施設野菜栽培研究室）

3) パインアップル加工残さ等の成分特性や機能特性を調べ、食品素材として、さらにバイオプラスチックなどの非食品素材としての利用について検討する。（同センター畑作研究部・畑作物変換利用研究室）

4) 上記1)で選定された高機能性材料について、圧搾処理による機能性成分の挙動を検討し、液状部分は分離回収、固形残さは乾燥処理により、高機能性素材を製造する効率的なシステムを開発する。（食品総合研究所食品工学部・製造工学研究室）

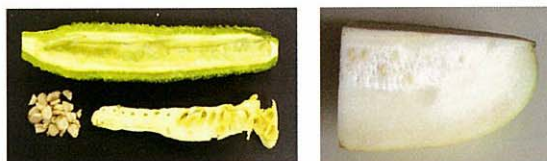
なお、本研究は沖縄県農業試験場と密接な連携・協力のもとに実施する。

（沖縄農業研究官 宮重俊一）

長寿県沖縄には独特な食材がある



ヘチマ



ゴーヤ（ニガウリ）



冬瓜

ポリフェノールを含む野菜・果実が多い



マンゴー



島バナナ



スターフルーツ



青パパイヤ

アントシアニン



ニガナ



ハマボウフウ



水前寺菜



紫ヤム

沖縄ポリフェノールを食べて健康になろう

未利用農産物から経済効果を引き出そう

農林水産大臣賞(職員功績者)

優良大豆品種の育成に貢献

前九州農業試験場職員 異儀田和典

「暖地・温暖地向け高品質優良大豆品種の育成」により職員功績者として農林水産大臣の表彰をいただきました。本省での表彰式・昼食会及びつくば農林ホールでの功績発表会・祝賀パーティと停年を前にしてとまどいつつも晴れがましい一日でした。昭和46年に九州農試で大豆育種を始めてから約30年が経過しましたが、この間、九州農試で育成された9品種全部に関わりました。品種育成は前任者から材料を受け継ぎ、後継者に引き継ぐもので、現に9品種のうち5品種は私が九州農試を離れた後に登録されたものです。育種は研究員だけでなく、多くの職員によって支えられ、また系統適応性検定試験、特性検定試験及び奨励品種決定調査は多くの公立場所の方々との協力の下で成り立っています。従って個人の功績は小さなものです。

水田利用再編対策事業が始まる前の5年間(昭和48~52年)と最近5年間(平成8~12年)の平均単

収を比較すると増加率は全国の24%に対し、九州は62%で、北海道を除き他地域より高い単収を達成しました。また栽培面積は全国の22%増に対し、118%増で、北海道をしのぎます。その大部分を九州農試で育成したフクユタカが占めます。この品種は多収でしかも豆腐加工適性が極めて高いので全国13県で奨励品種となり、栽培面積は10年連続日本一を継続中です。また世界ではじめて子実の青臭さを引き起こすりポキシゲナーゼを完全になくした品種「いちひめ」や「エルスター」を育成し、その利用法を開発しました。このように九州農試が果たした役割は大変大きく、誇らしく思います。このことを育種に係った方々と受賞に際しお世話になった方々に申し上げてお礼の言葉とします。



文部科学大臣賞(創意工夫功労者)

ギニアグラス等、小粒種子用播種装置の考案

企画調整部業務第1科 宮川 竜二

私が研究業務を担当している畜産飼料作研究部・飼料生産研究室では、牧草飼料作物の栽培・調製に関する研究を行っており、省力的播種法の開発も実施しています。ギニアグラスなどの小粒種子(千粒重1g程度、長径2mm)は、少量省力的に播種することが困難なため、播種機の改良が大きな課題として残されていました。

そこで、少量の種子を播種するために、従来型のテラ式作溝型播種機の横溝ロール播種装置の改良に取り組みました。その結果、10a当たり0.4~1kgのギニアグラス等の種子を播種できる改良型播種装置を考案し、適正



写真：改良播種装置を付けた播種機によるギニアグラスの播種作業

播種量である約1kgを機械で播種できました。そのポイントは播種ロールの溝の容積を小さくし、小粒種子を少量播種することであり、この成果が今回の受賞の対象となりました。試作の段階において、業務科員や研究サイドと十分な意見交換を行い、連携できた結果と思っています。この場を借りて、関係各位に感謝申し上げます。

本装置は、テラ式播種機の横溝ロール播種部分を改良したのですが、特注品ながら市販の播種機にも取り付け可能になっています。今後、広く活用され、省力的な栽培技術の一翼を担って、我が国の飼料自給率の向上に寄与することを願っています。



海外見聞

ミシガン州立大学での微生物生態研究

平成12年の12月11日から平成13年4月末まで、経済協力開発機構（OECD）の生物資源管理の共同研究により米国のミシガン州立大学（MSU）の微生物生態研究センター（CME）に滞在する機会を得た。

自動車の町デトロイトがあるミシガン州は、5大湖の影響のため農作物が多彩で、州都ランシング市の東に位置するMSUは、1855年に農学系の大学として発足し、現在は15の単科大学と4万人以上の学生が在籍する総合大学に展開している。CMEは1989年にNSF（米国政府科学基金）によるSTC（科学技術センター）として設立され、基金満了後の2000年6月からミシガン州の研究基金などで5年間運営される予定となっている。

CMEの事務所は、Plant and Soil Science Building（写真）の5階にあり、秘書等の事務系スタッフが3人と技術系スタッフ3、4人の他、博士号を持った数人の研究補助スタッフが在籍していた。（教授、助教授等の大学のポストは微生物、分子生物、土壌及び穀物部門等との併任で、多数のポスドクや訪問研究員、大学院の学生が在籍していた。）所長のTiedje教授は米国を代表する微生物研究者であり、研究室には米国を始め、ドイツ、フランス、ロシア、ギリシャ、中国、韓国、ブラジル、アルゼンチン、ペルー等世界各国からの滞在希望者が絶えなかった。日本については共同研究や、日本が主催する国際会議への度重なる招待講演を通じ、多くの情報を持っていた。社会的背景が異なる組織を単純に比較できないが、CMEは限られた期間と予算の中で実用場面を想定し、基礎研究開発を効率的に行うシステムで運営されているように受け取られた。



多数の塩素が付いた有機化合物は、通常的环境中で活動する好気性微生物による分解が困難なため、残留性が高く代表的な環境汚染物質となっているが、教授等のグループは汚染が進んだ一部の汚泥中では嫌気性細菌である硫酸還元菌等が酸素の代わりとして塩素を利用し、これらを分解できることをこれまでに明らかにしてきている。現在は、パイロットプラントを用いて地下水汚染が問題となるテトラクロルエチレンの嫌気性細菌による環境修復の実証試験を行っており、分解菌の分離や分子生物学的手法等を用いた試験地土壤中の分解菌の生態と脱クロル化反応との関係解明等を行っていた。この脱クロル化呼吸は、同じく多数の塩素が付いたため難分解性となっているポリクロルビフェニル（PCB）、ポリクロルベンゼン、ポリクロルダイオキシン等の効果的な環境修復技術として注目されている。教授のグループも数年間PCB分解菌の分離を試みたが、分離困難なため現在は中断しており、全米各地の汚染や脱クロル化反応の調査を継続していた。水田土壌は嫌気性微生物にとって身近で格好の活動場所であり、同様な菌が存在していれば水田を利用した環境修復技術が開発可能と考え、分離法の習得を目的として私は滞在了。滞在中に圃場から分解菌が分離され、帰国後時間がかかっても研究を完成させることを教授と約束し、私の今後の宿題となった。また、汚染現場で実用可能な微生物環境修復技術の開発には生態解明研究の積み重ねが必要であり、CMEには生態解明手法や同定手法開発についても長い蓄積があった。日本で開発してきた制限酵素切断長多型分類法について時間が空いた時に教授やスタッフから助言や協力についての了解をもらっていたが、これも完成は帰国後の宿題となった。

有意義な滞在ではあったが、滞在期間が独立行政法人への移行時期と重なったことから、様々な部署の方々に余計なお手数をおかけしたことをお詫びします。

（環境資源研究部土壌微生物研究室 渡邊克二）

研修 雑 感

多くの成果を得た研修

西合志を去る日の、試験場内に咲き誇る桜並木が今も印象に残っていますが、研修当時を振り返ると非常に懐かしく感じられます。地域基盤研究部や花実寮（宿泊施設）の皆さんは大変親切な人ばかりで、非常に恵まれた環境で5か月間過ごすことができました。私は害虫管理システム研究室で「水稻のスクミリンゴガイ及びトビイロウンカの生態解明に関する研究」に従事しました。研修期間中は雑用が全くないし、試験場内に快適な宿泊施設があったため、朝から晩まで研究に専念できました。室内試験に没頭していると、新採当時（十数年前）の初心を思いだし、新たに気が引き締まる思いでした（近頃怠けているわけではありませんが）。試験場内では、害虫管理セミナーが頻繁に開かれましたし、国内外からの研究者の訪問も多く、いろいろな話を聞くことができました。日頃全く使わない下手な英語で話をする機会もあり、気分だけは国際人になって、図書室から多くの外国の文献を収集したものです（これ

佐賀県農業試験研究センター 菅蒲信一郎から読みます！)。独創的な研究を行うにはリフレッシュも必要です。適度に行われた夜の飲み会では、皆さんの機知に富む会話とアルコールが、研究に疲れた私の心と体を癒してくれました。今回の研修では、学会誌に2編投稿する等、多くの成果を得ることができました。研修は終了しましたが、西合志と佐賀の距離は近いです。今後は教えて頂くばかりでなく、私も現場の情報提供等を行い、少しでも皆さんのお役に立てればと思っています。



研究室の集合写真（左から3人目が本人）

お知らせ

諸会議・研究会の日程

(平成13年8月～10月)

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
農業技術研究機構発足式典	平成13年9月4日	つくば市
九州沖縄地域農林水産業研究成果発表会	平成13年9月26日	佐賀市
九州農業研究発表会	平成13年9月27～28日	佐賀市
研究推進会議		
病虫害推進部会現地研究会	平成13年9月19～20日	日田市・宇佐市
生産環境推進部会土壌肥料研究会	平成13年10月2～3日	諫早市・愛野町
茶業推進部会茶業研究会	平成13年10月15～16日	熊本県上村
水田作推進部会麦技術検討会	平成13年9月18～19日	筑後市
〃 水稻立毛検討会	平成13年10月1～2日	筑後市・佐賀県川副町
農業経営推進部会	平成13年10月4～5日	長崎県多良見町・大村市
地域基幹「耕畜連携」現地検討会及び成績検討会	平成13年10月9～10日	鹿児島市

九州沖縄農業研究センター一般公開

日 時：平成13年11月10日(土) 9:30～15:30

場 所：熊本県菊池郡西合志町須屋2421

メインテーマ：自給率アップ！ 一新技术で安心・安全な国内農産物を一

主 な 催 し：研究成果展示、講演会、子供芋掘り体験、試食など

人の動き

表彰

氏名	所属	表彰名	表彰日	功績
宮川 竜二	業務第1科	文部科学大臣賞 創意工夫功労者	H13.4.16	小粒飼料作物種子用横溝ロール播種装置の考案
本田 義晴	元九州農業試験場企画連絡 室業務科総括作業長	勲六等瑞宝章	H13.5.11	長年にわたり農業試験研究の発展のために寄与した。

海外出張

氏名	所属	用務	期間	用務先
田中 勝	畑作研究部 遺伝資源利用研究室	ジーンバンク事業における開発途上国生物遺伝資源共同調査、甘しょ現地調査	H13.7.7～ 13.8.9	インドネシア
菅野 紘男	地域基盤研究部 害虫管理システム研究室	第11回昆虫と植物間の相互関係に関する国際シンポジウム参加	H13.8.2～ 13.8.12	デンマーク
柏尾 具俊	野菜花き研究部 上席研究官	第4回アジア太平洋昆虫学会議参加	H13.8.13～ 13.8.18	マレーシア
宮本 輝仁	環境資源研究部 資源評価研究室	2001年アメリカ土壌科学学会年次大会参加	H13.10.20～ 13.10.28	アメリカ

受け入れ研究員

氏名	種別	研究課題	受入研究室	期間
Wang Yan	S T Aフェローシップ長期	家畜ふん堆肥の成分放出過程の解明と放出パターン調整技術の開発	畜産飼料作研究部 畜産総合研究チーム	H13.4.1～ 13.7.16
MD.Shahidul Islam	S T Aフェローシップ長期	カンショ茎葉の収量性と機能性成分集積に及ぼす生育環境の影響	畑作研究部 畑作物変換利用研究室	H13.4.1～ 14.3.31
徐 坏李	科学技術特別研究員	アブラムシ類の在来一次寄生蜂の天敵としての有効性の評価及び二次寄生者の影響に関する研究	野菜花き研究部 上席研究官	H13.4.1～ 14.3.31
浦野 知	科学技術特別研究員	移動性害虫の環境保全型管理のための汎用モデル開発	地域基盤研究部 害虫管理研究室	H13.4.1～ 13.12.31

依頼研究員

氏名	所属	受入課題名	受入研究室	期間
南谷 佳栄	宮崎県総合農業試験場	施設園芸における土壌消毒後の土壌微生物の生態調査手法の習得	土壌微生物研究室	H13.5.7～ 13.8.7
井上 一輝	佐賀県上場営農センター	肉用牛の飼養条件と肉質との関連の解明	栄養生理研究室	H13.9.3～ 13.12.28
外山 潤	株式会社 テクノバ	飼料用サツマイモ品種の開発	サツマイモ育種研究室	H13.4.2～ 14.3.31
大山 知泰	長崎県病害虫防除所	大豆を加害する害虫の総合的防除技術に関する専門的な知識の習得	害虫生態制御研究室	H13.9.1～ 13.11.30
深川 聡	長崎県畜産試験場	西南暖地における飼料作物の省力栽培技術及び調製・評価技術	飼料生産研究室	H13.11.1～ 14.1.31
佐藤 邦彦	宮崎県総合農業試験場茶業支場	チャ園に生息する土壌線虫の生態調査手法及び制御技術の習得	線虫制御研究室	H13.9.3～ 13.11.30
林 薫月	福井県畜産試験場	成分調整等堆肥処理技術に関する研究	畜産総合研究チーム	H13.8.1～ 13.10.31
山戸 陸也	熊本県農業研究センター球磨農業研究所	麦類の品質評価手法	水田作研究部 麦育種研究室	H13.12.1～ 14.2.28
松崎 正典	徳島県立農林水産総合技術センター	「さちのか」の株処理栽培における安定生産	耐暑性野菜生産研究室	H13.10.1～ 13.12.28